

(2) 物品の購入等の競争参加資格審査における項目設定の事例

| | | 1 | 2 |
|-------|--|--|--|
| 都道府県名 | | 栃木県 | 石川県 |
| 市町村名 | | 宇都宮市 | 金沢市 |
| 担当部課名 | | 理財部契約課 | 経済局労働政策課 |
| TEL | | 028-632-2179 | 076-220-2199 |
| 1 | 導入時期 | 平成19年4月 | 平成18年4月 |
| 2 | 男女共同参画等の項目名 | 子育て等次世代育成支援への貢献度に対する評価(一般事業主行動計画策定・変更届出状況) | 次世代育成支援対策推進法に基づく取組 |
| 3 | 男女共同参画等の項目の概要(内容、配点(男女関係点数/社会性を評価する項目の合計点数)) | 一般事業主行動計画策定・変更届を労働局に提出している:3点 /20点 | <ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援一般事業主行動計画の届出:5点 ・次世代育成支援基準適合一般事業主認定:15点 ・金沢市「子育てにやさしい企業認証」の取得:10点 * 複数に該当する場合はそのいずれかとする。 ※評価点の最大は165点 |
| 4 | 申請等に必要書類 | 一般事業主行動計画策定・変更届 | |
| 5 | 実施に当たって留意・工夫した点 | | 平成18年度～21年度にかけて、子育てにやさしい企業認証の件数増進のため、次世代育成行動計画普及推進事業として、社会保険労務士と職員が一緒に企業訪問を実施し事業の推進に努めた。 |
| 6 | 取組の実績・効果 | | 平成18年度～23年度認定済み企業:36社 |
| 7 | 今後の課題 | | <ul style="list-style-type: none"> ・一般事業主行動計画の策定義務化が石川県のこども総合条例の時限改正により進められている。(現在は石川県条例で50人以上は義務化、50人以下は努力義務) ・企業の総合的な雇用環境改善の取組についての啓発施策を検討中 |
| 8 | その他特記事項 | | <ul style="list-style-type: none"> ・「子育てにやさしい企業認証」は、国の「仕事と生活の調和のための行動指針」において地方公共団体の取組事項と定められた事を契機に、金沢市でも推進してきた事業である。 ・「子育てにやさしい企業認証」については、平成24年度末で完了予定。 |
| 9 | 参考URL | | |

| | | |
|-------|--|---|
| | | 3 |
| 都道府県名 | | 岐阜県 |
| 市町村名 | | 多治見市 |
| 担当部課名 | | 環境文化部くらし人権課 |
| TEL | | 0572-22-1111 |
| 1 | 導入時期 | 平成17年12月 |
| 2 | 男女共同参画等の項目名 | 少子化対策 |
| 3 | 男女共同参画等の項目の概要 (内容、配点(男女関係点数/社会性を評価する項目の合計点数)) | ・常時雇用従業員数が101人以上の事業者で、次世代育成支援対策推進法に規定する「一般事業主行動計画」を策定し、都道府県労働局へ届け出ている:10点 ・「一般事業主行動計画」策定義務のない事業者(常時雇用従業員数が100人以下)が自主的に計画を策定し、都道府県労働局へ届け出ている:30点/130点 |
| 4 | 申請等に必要書類 | 都道府県労働局に提出した受付印のある一般事業主行動計画策定・変更届の写し |
| 5 | 実施に当たって留意・工夫した点 | |
| 6 | 取組の実績・効果 | 物品役務の入札参加資格申請件数(多治見市の住所で登録される事業所) 321者中、 ・10点加点事業者数:15者 ・30点加点事業者数:3者 |
| 7 | 今後の課題 | 少子化対策等の主観点数をどのように有効活用していくかが今後の課題である。 |
| 8 | その他特記事項 | |
| 9 | 参考URL | |